

外国人留学生

2022年度（4月入学）

小樽商科大学大学院商学研究科

現代商学専攻
（博士前期課程）

学生募集要項

外国人留学生特別入試

新型コロナウイルスの国内感染状況次第では、選抜方法等が変更となる場合がありますが、その場合は小樽商科大学受験生サイト（<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/>）でお知らせします。

受験者の皆様の健康・安全面を考慮して、入学試験を実施いたします。

小樽商科大学大学院商学研究科

〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号

TEL: 0134-27-5253

URL: <https://www.otaru-uc.ac.jp/>

2022年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
外国人留学生特別入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願資格	2
3 出願手続	3
4 選抜方法	4
5 入試日程等	5
6 入学手続	5
7 その他	6
研究指導教員一覧	7

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程は、次の要領に従って、学生募集を前期と後期の二度に分けて行う。入学志願者は、前期及び後期のいずれか、又は両方を受験することができる。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1)専攻等

現代商学専攻博士前期課程	{	経済学コース
		国際商学コース
		企業法学コース
		社会情報コース

(2)入学定員(募集人員)

一般入試, 特別入試, 社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名
(なお, 本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は, 募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願資格

A 学力試験選抜（全コース。ただし、経済学コース志願者は「B 特別選抜」も選択可）

日本国籍を有しない者で、次のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び2022年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2022年3月までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 2022年3月までに大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者〔注1〕
- (10) 外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者〔注1〕
- (11) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者〔注1〕
- (12) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、その後に入学者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの〔注1〕
- (13) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者及び2022年3月31日までに22歳に達するもの〔注2〕

〔注1〕 この出願資格により出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、**下記期限までに本学教務課入室入学試験係へ問い合わせること。**

〔注2〕 この出願資格において、個別の入学資格審査の対象となる者は、「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、外国大学日本分校、外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有していない者」である。この出願資格により出願しようとする者は、事前に入学資格審査を行うので、**下記期限までに本学教務課入室入学試験係へ問い合わせること。**

【前期】2021年7月1日（木） 【後期】2021年11月4日（木）

B 特別選抜（経済学コース志願者のみ選択可）

A 学力試験選抜の出願資格を満たした者で、かつ、**2017年3月31日までに小樽商科大学短期留学プログラムを修了し、中級マクロ経済学又は中級ミクロ経済学の成績が「秀(A)」又は「優(B)」であることを条件とする。**

3 出願手続

(1) 出願書類等

書類等	様式	提出者	摘要
*入学願書	様式1	全員	国際商学コース及び企業法学コースの志願者に限り、「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
*検定料領収書及び(控)・照合票	様式2	全員	照合票には、出願前3か月以内に撮影した写真を1枚貼ること。
*志望理由及び研究計画書〔注1〕	様式3	全員	出願書類とは別に添付ファイル(テキストファイル)にて教務課入試室(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に提出すること。〔注2〕
成績証明書		全員	日本の大学を卒業した者は、大学長又は学部長が作成したもの。外国において大学を卒業した者は、当該大学の成績証明書。(本学在学学生、卒業生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
卒業(見込)証明書		全員	本学在学学生、卒業生は、本学が確認するので提出不要。
修了(見込)証明書		該当者	本学在学学生、修了生は、本学が確認するので提出不要。
学位授与証明書		該当者	大学評価・学位授与機構が作成したもの。(出願資格(2)の者)
在留カードの写し		全員	転入届を済ませていない者は、パスポートの写し。
検定料		該当者	30,000円。 ・郵送の場合は、普通為替証書(郵便局の貯金窓口又はゆうちょ銀行で購入)とし、指定受取人欄、受領印欄、委任欄には一切記入しないこと。 上記の方法により難しい場合は、事前に小樽商科大学会計課経理係に出願者の氏名を明記したメールを送信し、検定料の払い込み方法について相談すること。 メールアドレス: keiri@office.otaru-uc.ac.jp メールタイトル: 「検定料払い込み方法の相談について」 ・国費外国人留学生は検定料納付を必要としない。

〔注1〕国際商学コースに出願し英語専修免許の取得を希望する場合は、全て英語で記入すること。

〔注2〕手書きの場合は除く。

1) *印は、本学所定の用紙を示す。(小樽商科大学受験生サイトからダウンロードすること。サイズはA4サイズに統一し、拡大・縮小はしないこと。)

小樽商科大学受験生サイト: <https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

2) 提出書類中、外国語で書かれた証明書、文書、資料等には、その日本語訳を添付すること。

3) 国費外国人留学生制度実施要領(昭和29年3月31日文部大臣裁定)に基づく国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生については、協議書類をもって出願書類に代える場合がある。

(2) 出願期間

【前期】2021年 8月17日(火)から2021年 8月23日(月)まで

【後期】2021年11月24日(水)から2021年12月 7日(火)まで

(3) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、下記により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

・窓口での出願 窓口での出願は土曜、日曜、祝日を除く8:30~12:00、13:00~17:15とする。

・郵送による出願 封筒の表に「2022年度大学院現代商学専攻博士前期課程(外国人留学生特別入試)出願書類在中」と朱書きし、書留で郵送すること。(最終日必着)

外国から送付する場合は、輸送状況が追跡できる送付方法(EMSやDHLなど)とし、送付後速やかに、出願者の氏名、送付日、利用した送付方法及び送付時に受け取った問い合わせ番号を明記したメールを小樽商科大学教務課入試室に送信すること。

メールアドレス:nyushi@office.otaru-uc.ac.jp

(4) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係
TEL:0134-27-5253

4 選抜方法

選抜は、次の2方式で行う。

- A 学力試験選抜 (全コース。)
- B 特別選抜 (経済学コース志願者で、「2出願資格 B特別選抜」を満たした者のみ選択可。)

[A 学力試験選抜]

学力検査(専門科目)及び面接試験の成績、成績証明書、志望理由及び研究計画書を総合判定し、選抜する。(経済学コースにおいては、志願者の希望により、専門科目に関して経済学検定試験 ERE の成績を用いる場合がある。)

(1) 学力検査の科目

経済学コース	専門科目	「経済学[注1]」
国際商学コース	専門科目	「商学」、「経営学」、「会計学」、「異文化理解[注2]」のうちから1科目選択
企業法学コース	専門科目	「法学に関する小論文」、「民法」、「商法」、「労働法」、「憲法」、「行政法」、「刑法」、「租税法」、「社会保障法」、「知的財産法」、「国際法」、「国際経済法」のうちから 1科目選択
社会情報コース	専門科目	「計画科学」、「経営情報システム」、「情報処理」のうちから1科目選択

1) 日本語で出題することを原則とするが、英語での出題を希望する志願者がいる科目については日本語及び英語で出題する(入学願書の所定欄に、英語による出題希望の有無をチェックすること)。なお、解答は日本語、英語いずれでも可とする。

ただし、企業法学コースの専門科目はすべて、出題・解答とも日本語による。また、「異文化理解」の出題及び解答は英語による。

2) 語学辞書に限り、事前審査した上で、持ち込みを認めることがある。ただし、語学の学習に関わる多少の書き込みは認めるが、専門科目の解答につながる書き込みは認めないので注意すること。書き込みの内容や分量によっては、試験当日に使用を認めないことがある。

3) 法律科目(「法学に関する小論文」を含む)については、受験時に「六法」を貸与する。

4) 参考文献等については、別紙を参照すること。

[注1]※経済学の出題範囲は、「マクロ経済学」及び「ミクロ経済学」とする。

[注2]「異文化理解」を選択できる者は、英語専修免許状取得希望者に限る。「異文化理解」は、比較文化、応用言語学、英文学の3分野から出願時に1分野を選択する。

(2) 学力検査等の配点

【各コース共通】

専門科目	面接試験[注]	合計
200点	150点	350点

[注]国際商学コース受験者で、専門科目で「異文化理解」を選択した受験者にあつては、面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

〔B 特別選抜〕(経済学コース志願者のみ選択可)

小樽商科大学短期留学プログラムの成績証明書, 志望理由及び研究計画書, 面接試験の得点を総合判定し, 選抜する。

成績証明書等の配点

短期留学プログラムの成績証明書, 志望理由及び研究計画書	面接試験	合計
200点	150点	350点

5 入試日程等

(1) 入試日程

区分	学力検査 ※	面接試験	合格発表
前期	2021年9月25日(土) 9:30 ~ 12:00(150分)	2021年9月25日(土) 14:00 ~	2021年10月7日(木) 10:00
後期	2022年1月29日(土) 9:30 ~ 12:00(150分)	2022年1月29日(土) 14:00 ~	2022年 2月7日(月) 10:00

※学力検査は, 「A 学力試験選抜」選択者のみ行う。

試験は小樽商科大学で行う。試験室及び面接室等の案内図は当日通知する。

(2) 合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を, 小樽商科大学受験生サイト(<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gdata/>)に掲載し, さらに, 合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話, メール等による合否についての照会には, 一切応じない。

6 入学手続

(1) 入学手続期間

2022年2月8日(火)~2月21日(月)(土曜, 日曜を除く)。郵送の場合は2月21日(月)必着。
2月21日(月)までに入学手続を行わないときには, 入学辞退者として取り扱う。

(2) 入学料及び授業料

	納付額	納付時期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2022年4月中)に納付

[注]上記の納付額は予定額であり, 入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には, 改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料, 授業料の納付方法, 免除, 徴収猶予の申請等詳細については, 入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は, いかなる事情があっても返還しない。

7 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

1) 追加合格の有無の確定日時

2022年2月22日(火)13時(予定)

2) 追加合格対象者

後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。

3) 追加合格の通知及び入学意思の照会

追加合格を実施する場合は、2022年2月22日(火)13時(予定)以降、2月24日(木)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、障がい等のある志願者について、受験及び修学上の特別な配慮を必要とすることがある。したがって、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係へ相談すること。

なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2022年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

ア 申請者:受験者本人に限る。

イ 申請及び開示期間:合格発表の翌日から次回試験日の前日まで

(土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。)

ウ 申請方法:本学所定の用紙により申し込むこと。

郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により入学試験係まで申し出ること。

なお、本人確認のため本学受験票が必要である。

エ 開示方法:窓口での交付又は郵送による。

郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。

オ 開示内容:専門科目、面接試験、短期留学プログラムの成績証明書、志望理由及び研究計画書の得点のうち可否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人小樽商科大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。

2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。

3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

研究指導教員及び授業科目(2021年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

経済学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	財政・公共経済	財政政策と経済成長との関連性
池田 真介	金融経済学	金融・医療計量経済学	金融及び自殺・孤独死データの統計的分析
岩澤 正宗	計量経済学, 統計学	計量経済学	ノンパラメトリック, セミパラメトリック法
江頭 進	近代経済学説史, 計算機経済学	理論経済学経済学説・経済思想理論経済学, 進化経済学	オーストリア学派の経済理論, 経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
小野塚 祐紀	労働経済学, 応用計量経済学	労働経済学, 教育経済学	労働, 教育分野に関する実証分析
佐野 博之	公共経済学	財政・公共経済	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	経済政策	貿易政策
白田 康洋	ミクロ経済学	理論経済学, オークション理論, ゲーム理論	ゲーム理論
寺坂 崇宏	計量経済学, 統計学(AT科目)	経済統計, 計量経済学	時系列解析とその応用
土居 直史	産業組織論	実証産業組織論	消費者や企業の行動モデルに基づく産業分析
中島 大輔	ミクロ経済学, 産業組織論	理論経済学	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	経済政策	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学, 国際金融	理論経済学	動学的最適化(intertemporal optimization)アプローチによる国際マクロ経済学・国際金融の理論分析
松家 仁	経済史	西洋史, 経済史	近現代東欧経済史
松本 朋哉	統計学(AT科目)	開発ミクロ経済学	アフリカ農村の経済分析
水島 淳恵	マクロ経済学	理論経済学	経済成長
劉 慶豊	計量経済学, 統計学(AT科目)	経済統計, 計量経済学	計量経済学理論及び株価など金融データ分析への応用

国際商学コース

担当教員氏名	専門科目	担当科目	研究分野	研究テーマ
伊藤 一	商学	現代市場システム論	流通論, マーケティング	流通チャネルの戦略的管理, 医療分野のマーケティングについての研究
鈴木 和宏		現代市場システム論	消費者行動論, マーケティング	ブランド価値, 顧客経験に関する研究
中浜 隆		金融システム論	保険論	アメリカの生命・医療保険
プラート カロラス		国際市場戦略	国際マーケティング, 国際広告, 国際観光マーケティング	広告の国際比較研究, インバウンド観光マーケティングに関する研究
王 力勇		国際市場戦略	グローバル・マーケティング, 観光マーケティング	国際広告分析, 観光マーケティングに関する研究
加賀田 和弘	経営学	経営戦略論	経営学, 環境経営論	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
金 鎔基		労務管理論	人的資源管理論	グローバル人材マネジメント研究, 人的資源管理・労使関係の国際比較研究(日本, 韓国, アメリカ)
高田 聡		経営史	経営史, 社会経済史	米国経営史, 米国社会経済史, 米国自動車産業史, 米国地域社会史
林 松国		中小企業論	経営学, 中小企業論	中小企業の経営戦略とイノベーション, 中小企業発展の国際比較研究
石川 業	会計学	財務会計論, 会計学特講	財務会計論	会計数値にもとづく利害調整, 資本会計, 制度会計
市原 啓善		財務会計論	財務会計論, 税務会計論	企業経営者の会計行動・配当行動・税務行動に関する実証研究
乙政 佐吉		管理会計論	管理会計論	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
上山 晋平		管理会計論	管理会計論	予算管理の研究
坂柳 明		財務会計論, 会計学特講	監査論	会計監査における未確定事項, ゴーイング・コンサーン問題
クランキー ショーン	異文化理解	研究方法論, 言語教育論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
サーマン ジョン		テスト評価論	外国語教育	タスクによる言語学習(TBLT), 言語教育に於ける個人差に関する研究, 言語教育研究のための統計学
高橋 優季		異文化研究と英語教育	英米・英語圏文学	英語圏文学, イギリス及びアイルランドにおける工芸美術史
西口 純代		学術英語, 英語教育のための言語学, 異文化コミュニケーションの基礎	言語学	ダセナッチ語とソマリ語の指標と否定, 社会選択理論
羽村 貴史 *			英米・英語圏文学	英文学, 表象文化, 批評理論
ホルスト マーク		応用言語学の基礎, 言語文化論	社会言語学・談話分析	日英の談話分析と異文化コミュニケーション: 日本の医師・患者間における談話での患者中心のコミュニケーションへの文化的影響
三ツ木 真実		学術英語	英語教育, 応用言語学	認知言語学的知見(イメージ・スキーマ)の英語教育への応用, 英語学習の動機づけに関する質的研究

(注)氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。

企業法学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
石黒 匡人	租税法研究	公法学	租税法に関する重要問題の研究
小倉 一志	憲法研究	公法学	基本的人権、とりわけ表現の自由に関する研究
岩本 尚禧	民法研究	民事法学	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
齋藤 健一郎	行政法研究	公法学, 行政法学	行政法の時間的適用論, 法令の経過規定・経過措置の研究
坂東 雄介	憲法研究	公法学	憲法学, とりわけ外国人や国籍に関する法理論に関する研究
菅沼 真也子	刑事法研究	刑事法学, 刑法	刑法に関する重要問題の研究
竹村 壮太郎	民法研究	民事法学, 不法行為法	不法行為法の展開とその展望について
張 博一	国際法研究	国際公法, 国際経済法	国際経済紛争解決制度, 自由貿易協定の研究
橋本 伸	民法研究	民事法学	民法, とりわけ不当利得法的重要問題の研究
片桐 由喜	社会保障法研究	社会法学	社会保障法に関する重要問題の研究
多木 誠一郎	商法研究	民事法学, 協同組合法, 商法, 韓国法	協同組合に関する法的研究
河森 計二	商法研究	民事法学	会社法・保険法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	社会法学, 労働法学	労働法に関する重要問題の研究
小林 友彦	国際経済法研究	国際法, 国際経済法	国際経済法, とりわけ世界貿易機関(WTO), 地域貿易協定(RTA/FTA/EPA), 投資協定の機能の研究
才原 慶道	知的財産権法研究	民事法学, 知的財産法	特許法, 著作権法等における諸問題
高橋 周史	商法研究	商法	社債管理者の利益相反問題